

コロナ禍に対する東南アジア各国の対応(その2)  
 一般調査報告書

要旨

ワクチン接種の開始といった明るい話題はあるものの、新型コロナウイルス感染症は未だ収束の道筋が不透明です。各国は経済活動への影響を考慮しつつ感染拡大を防ぐために様々な対策を講じてウイルスと闘っています。今回のレポートでは、2020年5月1日付け一般調査報告書の続報かつコロナ禍が本格化して1年の区切りとして、①世界の感染拡大状況における東南アジアの位置づけ、②国別の感染者数と感染防止策の推移、③経済活動へのインパクトを整理することで、政治体制、経済力が異なる東南アジアの国々における感染状況や試行錯誤を振り返ります。

1. 世界の感染拡大状況と東南アジアの位置づけ

東南アジア各国のコロナ禍を振り返る前段として、世界レベルでの感染拡大における東南アジアの状況を確認します。表1に感染状況が厳しい6カ国、日本及びASEAN諸国を対象に、累積感染者数及び1万人あたり感染者数を整理します。各国の検査数にバラつきが大きい(例:人口1,000人あたり新規検査数の比較で、イギリスが9.8件に対して日本やインドは1件未満)、把握されている感染者数のみで実際の感染状況を把握することは困難である点に留意しつつ、比較を進めます。

2月7日時点の世界全体における1万人あたり感染者数は135人程度ですので、アメリカの感染状況が突出しています。イギリスやイタリアなどヨーロッパ諸国やブラジルの感染も深刻な状況です。感染者数の多いインドは人口も多いため単位人口あたりの感染者数では善戦しています。

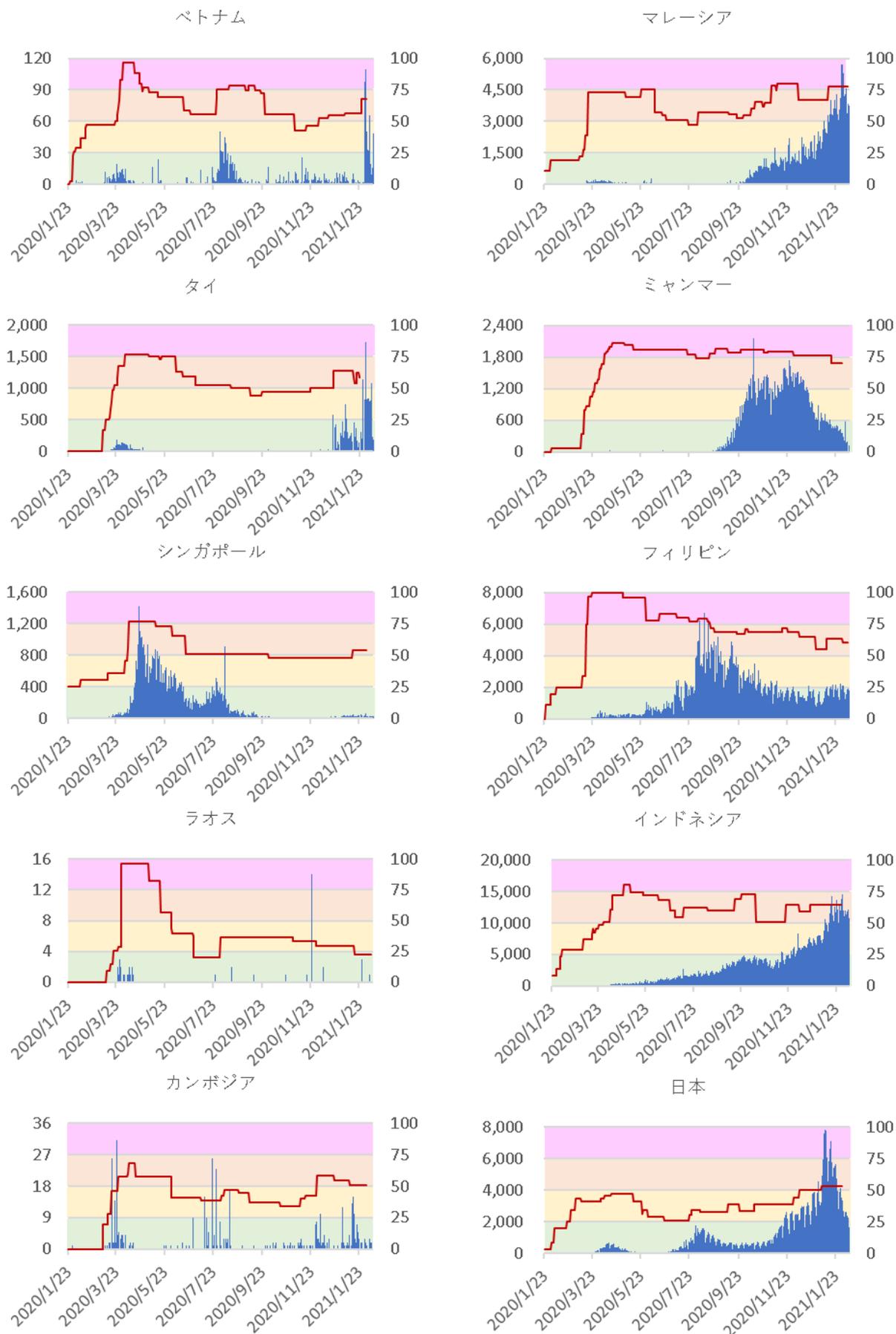
ASEAN全体の1万人あたり感染者数は32.5人、日本のそれとほぼ同程度で、10カ国全てが世界平均から比較すると少ない感染者数で抑え込んでいるといえます。ASEAN域内でも国ごとに感染拡大状況はバラついています。数字のみの比較では、経済が発展し、医療体制が充実しているシンガポールやマレーシアの方が、発展途上のカンボジアやラオスよりも感染拡大している結果は興味深いです。また、1億人近い人口を

抱えながら極少数の感染に留まっているベトナムの状況には驚かされます。

表1 新型コロナウイルスの感染状況比較

国・地域	累積感染者数(人) 2021.02.07時点	1万人あたり 感染者数(人)
アメリカ	26,917,787	818.0
イギリス	3,941,273	591.3
ブラジル	9,447,165	447.6
イタリア	2,625,098	434.9
ロシア	3,907,653	267.9
インド	10,826,363	79.2
日本	404,128	31.9
ASEAN全体	2,148,287	32.5
シンガポール	59,675	104.7
マレーシア	238,721	74.7
フィリピン	535,521	49.5
インドネシア	1,147,010	42.4
ミャンマー	141,304	26.1
ブルネイ	181	4.2
タイ	23,371	3.4
カンボジア	474	0.3
ベトナム	1,985	0.2
ラオス	45	0.1

出所:米ジョンズ・ホプキンス大学の集計データより作成



凡例： ■■■ 左軸 新規感染者数（人） ——— 右軸 Government Stringency Index

図 1 各国の感染者数と政府の感染防止策の推移

出所：米ジョンズ・ホプキンス大学の集計データ及びオックスフォード大学 Coronavirus Government Response Tracker より作成

## 2. 東南アジア国別の感染者数と感染防止策の推移

コロナ禍に揺れたこの1年、各国政府は出入国や国内での活動に対する制限を導入しつつ、感染拡大の防止と経済活動のバランスを取る難しい舵取りを求められてきました。

タイでは、先の一般調査報告書(e.g.2020年5月1日付、2021年1月5日付など)で紹介したとおり、特に第1波の際に夜間外出禁止令や施設閉鎖、酒類の販売禁止などの活動制限が導入されました。フィリピンの知人からは、食料や日用品の調達時でも1家族に1枚配布された外出許可証を携帯する必要がある、外出がままならないと聞きました。日本でも学校の一斉休校や飲食店への営業時間の短縮要請などが行われました。感染防止策の厳しさは国によってどの程度異なるのでしょうか？そして感染状況と感染防止策はどのような関係があるのでしょうか？

オックスフォード大学では、新型コロナウイルスに対する各国の政策を9項目で比較し、1から100の指標(1:最も緩和な対策—100:最も厳格な対策)として算出する Government Stringency Index (以下、GSI と記載)を公表しています。取り扱われている9項目は、休校、休業、イベント中止、イベント人数制限、公共交通機関運休、自宅待機、啓蒙、国内移動制限、海外旅行制限です。各国の感染防止に係る網羅的な政策の厳しさを、統一された基準で比較できる点で優れたプロジェクトです。なお、当該指標は各国の政策の厳格度を比較することが目的であり、政策の良し悪しを評価するものではないとされています。

図1に東南アジア各国及び日本における新規感染者数(左軸、棒グラフ)とGSI(右軸、折れ線グラフ)の推移を示します。新規感染者数は国によって大きく異なるため、左軸のスケールが統一されていないことに注意が必要です。グラフ背景はGSIの厳しさに応じて、ピンク:最も厳しい 100~75、オレンジ:厳しい 75~50、黄:やや緩やか 50~25、緑:緩やか 25~1で塗分けています。

左上から順にグラフを見ていきます。コロナ対策の優等生と言われるベトナムでは、国内での感染が確認された早い段階でGSIの値が最大96.3まで上昇します。その後も新規感染者数の推移に応じてGSIが変化し

つつ感染者の総数を抑え込むことに成功しています。同様の傾向はタイとシンガポールでも見られます。タイの2020年末以降の感染拡大及びシンガポールの2020年4・5月頃の感染拡大は外国人労働者が密集して生活するコミュニティを中心に発生したものです。最近のタイの感染者数は積極的な疫学調査確認されるものが多く、外国人労働者が多く暮らすコミュニティが隔離されていることから、市中の感染状況は数値以上に改善されている印象です。ラオス及びカンボジアも国内感染が確認された早い段階で厳しい感染防止策を導入した結果、これまでごく少数の感染に留まっています。

3月頃の第1波を上手く抑え込んだと思われたマレーシアでは、経済活動の再開に伴いクアラルンプールやサバ州、西海岸を中心に感染が再拡大しており、GSIも高位で推移しています。ミャンマーとフィリピンでは、国内感染が確認された早い段階で厳しい感染対策を導入、継続したものの感染拡大を止めることが出来ませんでした。最近の新規感染者数は減少傾向にあるため、今後の収束が期待されます。インドネシアは地域内最大の人口を抱えていることもあり、1万人を超える新規感染者を数える日も増えています。これらの国の経過を見るに、厳格な感染防止策を導入しても一概に感染数をコントロールできないことが分かり、コロナ対策の難しさを再認識させられます。

最後に日本のグラフにおいて驚かされるのは、年間を通じてのGSIの低さと変化の小ささです。日本の対策は強制力のない要請ベースのものが多いことを反映しています。また、日本ではGO TOキャンペーンで移動や飲食が促進されていました。GSIでは厳格度を加算方式でスコアリングしているため、活動促進政策が減算されず、感染防止対策に係る実際の日本のスコアはさらに低いものであった可能性もあります。それにも関わらず、政府等の呼びかけによって感染者数がコントロールされているのは何故なのでしょう。

## 3. 東南アジア各国における経済活動へのインパクト

図2に東南アジア主要国及び日本の4半期ごとの実質GDP成長率の推移を示します。米中貿易摩擦の影響で2019年第4四半期にかけて減速気味であった東

南アジア経済にコロナ禍が大きな影響を与えました。特に、各国政府が厳しい活動制限を課した 2020 年第 2 四半期の落ち込みは甚大でした。コロナ感染が拡大したため活動制限を再度強めたマレーシアでは第 3 四半期と比較して第 4 四半期の成長率も低下しています。その他の国では第 3 四半期以降は総じて回復基調にあるものの、2020 年通年を通してプラス成長を維持できているのはベトナムのみです。

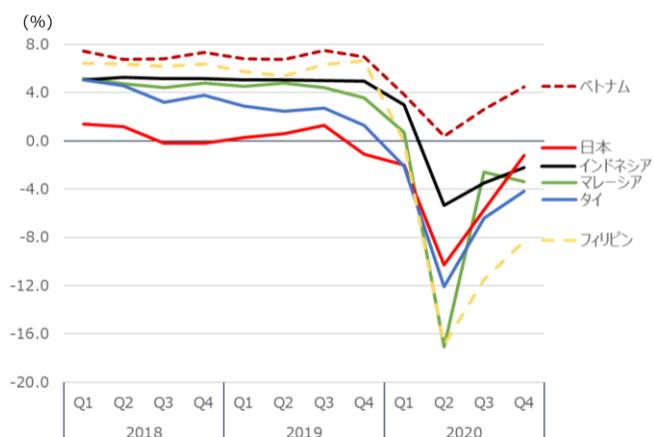


図 2 国別実質 GDP 成長率(四半期毎)の推移  
前年同期比 出所:各国統計

経済に対する影響は、各国のコロナ拡大の状況に加えて、経済構造の違いを反映しています。データが入手できるタイ、マレーシア、インドネシア及びフィリピンについて、2020 年通年における実質 GDP 成長を支出面の寄与度で分解してみます(図 3)。

各国に共通するのは、財の純輸出がプラスとなっていることです。例えばタイにおいては、タピオカ、米、ゴムといった農産品や、在宅勤務の増加に伴う電子機器等の輸出増加といったポジティブな要素がありました。しかしながら、総じて需要減少に伴う輸入の減少幅が輸出の減少幅よりも大きいことが要因として指摘されており、グローバルな経済活動の縮小を反映していると考えられます。

タイはサービスの純輸出(≒観光等)の落ち込みが大きい。これまで観光産業を育成してきた中、新型コロナウイルス対策の入国規制で外国人観光客を受け入れられない状況が継続していることを反映しています。

マレーシアとフィリピンでは個人消費支出の冷え込みが目立ちます。特にフィリピンでは、国内で厳しい外出禁止措置が導入されたことに加えて、個人消費の原資

となる海外送金が減少した影響が大きいと指摘されます。世界中のコロナ禍による景気減速が立場の弱い海外出稼ぎ労働者の収入を減らしたことが背景です。総固定資本形成の変化から、設備投資の減少も目立ちます。内需を牽引するインフラ整備の着実な実施も求められます。

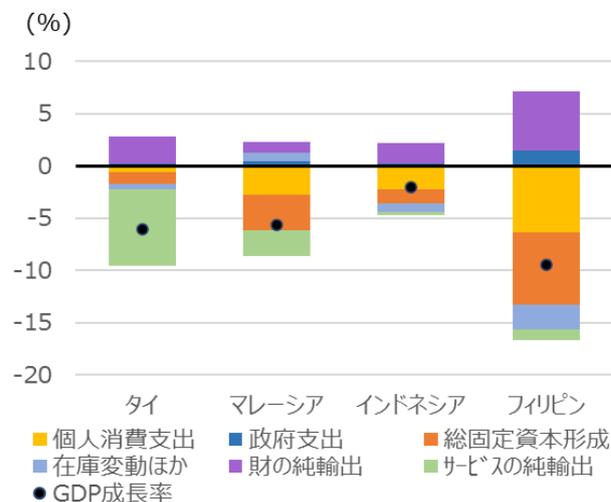


図 3 国別実質 GDP 成長率の寄与度(2020 年)  
出所:各国統計

最後に今後の経済見通しについて紹介します。表 2 で国際通貨基金(IMF)が公表した各国の経済成長見通しを示します。コロナ禍で 2020 年の経済成長が大きく減速した反動で 2021 年は表中の全ての国でプラス成長が見込まれています。しかしながら、期待される成長の幅には差が見られます。

表 2 国別実施 GDP 成長率(年毎)の予測

国	2020	2021 (予測)	前回予測との差
タイ	-6.1	2.7	-1.3
マレーシア	-5.6	7.8	-0.8
シンガポール	-5.4	5.0	0
インドネシア	-2.1	4.8	-1.3
フィリピン	-9.5	6.0	-1.4
ベトナム	2.9	6.7	0
ミャンマー	2.0	5.7	0
カンボジア	-2.8	6.8	0
ラオス	0.2	4.8	0

出所:IMF World Economic Outlook  
前回予測との差は 2020 年 10 月と 2021 年 1 月の予測の変化を示す。

タイは国内のコロナ感染第 2 波も落ち着きつつありますが、先述のとおり観光産業の落ち込みが大きいため、

経済回復には時間を要します。タイ国家経済社会開発委員会の見込みでは、外国人旅行者の回復は2021年第4四半期以降とされており、経済の本格的な回復には数年単位の時間を要するとの見方もあります。2020年後半にコロナ感染の拡大があったマレーシア、インドネシア、フィリピンでも、2021年1月の経済見通しはマイナス修正されています。

#### 4. おわりに

国内の感染件数の減少を踏まえ、タイ政府は2月22日に都県毎の管理区分の見直しを発表しました。バンコクでは、翌23日より23時までの飲食店での酒類の提供や娯楽施設、バー、パブなどの営業再開も認められました。年度末の人事異動で日本に帰任する駐在員の方も多いため時期であり、飲み会の解禁を心待ちにしていたので、約2カ月ぶりにレストランでお酒を飲めることはとても楽しみです。しかしながら、市中感染をほぼ0に抑え込んでから経済活動を再開した第1波と異なり、バンコク都内でも少数の市中感染が継続し

て確認される中での経済活動制限の緩和であることを忘れてはいけません。

2月24日にはタイにおける新型コロナウイルスのワクチン第1陣として、中国シノバック製ワクチンがスワンナプーム国際空港に到着し、その様子がテレビで生中継されました。今後、クラスターの生じた地域を中心に、医療従事者や基礎疾患がある方、高齢者などから優先的に接種が始まるということです。また、ワクチン接種が先行するアメリカ、ヨーロッパ、中国などからの外国人観光客受け入れについて、接種履歴を証明する「ワクチン・パスポート」保有者の入国をどのように扱うかの議論も活発になってきました。今後はワクチンの効果を見つつ、出入国を含めた活動制限の緩和が実施されるかが注目されます。

国内及びグローバルなコロナ感染の状況によって社会・経済が揺れる日々はまだしばらく続きます。引き続き、マクロな経済指標と、タイ現地で生活するミクロな視点から東南アジアにおけるコロナ禍の変化に注視してまいります。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。